

乱発するキャンセル 今必要な「謝罪」と「許し」

対談

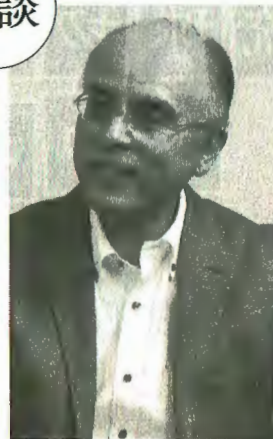


専修大学教授

武田 徹

たけだ とおる

1958年東京都生まれ。国際基督教大学卒業。同大学大学院比較文化研究科修了。ジャーナリスト、評論家。恵泉女子園大学人文学部教授などを経て、2017年より現職。著書に『流行人類学クロニクル』『戦争報道』『原発報道とメディア』『日本ノンフィクション史』『現代日本を読む』など。



東京女子大学学長

森本 あんり

もりもと あんり

1956年神奈川県生まれ。国際基督教大学卒業。東京神学大学大学院を経て、プリンストン神学大学院博士課程修了。国際基督教大学教授、同大学副学長を務め、今年4月より現職。著書に『アメリカ的理念の身体』『反知性主義』『宗教国家アメリカのふしぎな論理』『異端の時代』『不寛容論』など。

有事は寛容性を喪失させる

森本 ロシアがウクライナに侵攻し、一般市民を攻撃しています。とんでもない暴挙ですが、歴史を振り返ると、その道筋も当然だったようにみえてきます。冷戦が終わり、共産主義圏が崩壊して以降、西側諸国は、自由と民主主義の勝利だと思いついでいた。ところがロシアは、西側とは全く別のナショナリズムや地政学で動いていたのです。だからウクライナ侵攻を、世界中からどれだけ非難されても動じない。その論理を理解不能と切り捨てるのではなく、彼らがなぜそう考えるのか、問い直す必要があると思います。

武田 その通りです。プーチンはひとりよがりの理屈に凝り固まっているようにみえますが、その論理が出てきた理由を考えなければ対話の糸口がつかめません。そこで改めて考

えたいのが寛容の問題です。森本先生の『不寛容論』によれば、寛容の議論には歴史的に複雑な背景がある。ところが世間一般の寛容・不寛容は、イメージ先行の表層的なものでしかない。だから寛容の重要性を普段は口にしてはいた人が、何か事が起きると一転、極めて不寛容になって相手の理屈を聞くこともなくなる。

例えばロシアのウクライナ侵攻後、日本で暮らすロシア人が暴言を吐かれたり、ロシア食品店の看板が破壊されたりしているそうです。日本で暮らすロシア人は、今までは地域の人々ともいい関係を築いていたのだらうと思いますが、有事になると急に主語が大きくなる。個人対個人のつき合いが簡単に手放され、ロシア対西側陣営のような一般名詞で語られて生活の中に対立が持ち込まれる。森本 ここしばらく、世界は「アイデンティティ政治」(ジェンダー、人

種、障害など特定のアイデンティティに基づく集団の利益を代弁する政治)で動いてきました。特にアメリカでは民主党がそれを主導してきた。しかし、結局それは連帯を生みません。自分のアイデンティティを追求するほどコミュニティが狭くなり、分断される。その結果、逆により大きな括りにしかアイデンティティを見出せなくなるのです。孤独な個人と大きな括りの中間にある、互いの顔がみえるくらいの小さなコミュニティの連帯がもっとあるべきだと思います。

武田 アイデンティティ政治というのは本来、「足を踏まれた者が文句を言う」という構図を持っています。そうした弱者、少数者自身が権利回復を目指す「自助」運動が結実することもありますが、力不足でうまくいかないことも多い。そこで支援が必要になってくるわけですが、二通

りの方法がある。ひとつが足を踏まれた人に感情移入し、彼らのアイデンティティを代行して共に抗議行動をする「共助」的な方法。もうひとつが市民的な倫理に基づいて権利侵害を防ぐ規制をかけ、侵害された権利の補償を行うよう政治に働きかける、「公助」に期待する方法です。この場合、一方への規制それ自体が権利侵害でもあるので、かなり抑制的なものにならざるをえない。結果的に「お互い少し我慢しましょう」と痛み分け的な解決になる。

ロシア食品店を攻撃する人はウクライナ人に成り代わって、つまり彼らのアイデンティティを代行しているつもりなのでしょう。しかし今回の場合、自分たちこそ正義の側にいるという思いが伴い、同じ思いを共有する人同士の連帯意識、集団心理も働いて困っている人に寄り添う共助的な領域に留まらずに行動がエス

カレートしていった。そして公共的な正義の実現に要求される抑制を超えて、「不正義なロシアに関連するものは何でも叩いてかまわない」と短絡させてしまう。こうした構図は今日の議題となる「キャンセル・カルチャー」にも共通すると思います。森本 その通りですね。足を踏まれてもいないのに、踏まれた人に便乗して正義を代行する。残念ながら昨今のキャンセル・カルチャーには、そんな暗い楽しみ方を感じます。

しかし、そもそもキャンセル・カルチャーは、通常の方法では太刀打ちできない強い力を持つ相手に対して「自分の立場はこうだから同意しない」とキャンセルの意向を表明し、静かだけれどはつきりと抗議する手段でした。声なき者に残された最後の抵抗だったのです。つまり、社会的に誰かを攻撃するために始まったわけではありせん。

ないのですが、私は筋が通った主張だと思えました。実力行使に出るのではなく、もう少し相手に目を開かせる努力があってもいい。悪いことは悪いこととして謝罪・反省してもらおう。でもそれを正しくやり直す機会もある。そういう回路を持つという趣旨です。

武田 キャンセルということでは、東京五輪開会式の作曲担当だった小山田圭吾氏の辞任騒動も記憶に新しいところです。私は以前、小山田氏を取材したことがあり、才能も評価していました。しかし、再び音楽家として活動することはなかなか難しいでしょう。

この件で問題になったのは、小山田氏が学生時代に同級生をひどくいじめていたことを告白するインタビュー記事で、1990年代半ばに2つの雑誌に掲載されました。露悪趣味的な風潮があった90年代の記事の

特に有事となると、人は寛容さを失います。自分に危険が迫っていると感じるほど、ゆとりの度合いが下がりが攻撃的になるわけです。

「オープンレター」日米の違い

武田 日本でも散見されるようになったキャンセル・カルチャーですが、最近も、ある研究者がTwitterの外からは見えない鍵アカウントで誹謗中傷を繰り返して、それが露呈して炎上しました。被害者から謝罪を求められるとともに、その支援者から「オープンレター」と呼ばれる文書で批判されることになったのですが、驚いたのは、炎上からまもなく、当の研究者が勤務先から無期雇用資格の取り消しをされたことでした。研究者の発言自体はもちろん問題であるし、見えていない水面下の事情もあるのですが、ずいぶん早いなとは思いました。ちなみに本

内容がネット上にアップされ、二三年を経て五輪直前に一気に炎上した。記事内容がかならずしも事実ではなかったといった事情もあるようですが、ひとたび炎上するとそういうディテールは簡単に塗りつぶされてしまう。

背景には、もともとコロナ禍の中で東京五輪を開催することへの否定的な世論もありました。それが小山田氏への批判と共振し、いっそう大きな炎上になった。加えて愉快的な便乗者も相当数いたと思います。開会式の直前に辞任に追い込んだらどうなるのかみてみたい。結局、これらの圧力に主催者側が耐えられなくなりました。

「謝罪」と「許し」の作法が必要だ

森本 人間は必ず何かしらの間違いを犯してしまうものです。そして、間違えたら謝る。それを過剰な正義

人は処分を不当として裁判を起こしていると聞いています。

森本 雇用資格の取り消しにまで至ったことは、非常に危険です。つまり当事者の所属する機関や雇用者がキャンセル・カルチャーの圧力に屈し、組織の評判を守るためにトカゲの尻尾切りをしたとも受け取れる。

オープンレターといえば、アメリカでも日本とは逆の趣旨で注目された件があります。2020年7月に月刊誌『ハーバード・マガジン』のホームページで、ノーム・チョムスキーやフランシス・フクヤマら知識人が、「開かれた討議と異なった見解への寛容」を唱えて話題になりました。キャンセルを主張して相手を黙らせるのではなく、相手の考えを聞いた上で話し合いを続け、何が問題なのかを自覚してもらおう機会にしよう、という内容です。このレターへの反論もあって事は簡単には進ま

感で断罪し社会的に抹殺したのでは、「私的制裁」(リンチ)です。寛容は、どれだけ許して当人に方向転換の余地を与えられるか、という問題です。**武田** たしかに現代社会は許す余裕をなくしているかもしれませんが。例えば、今年の4月から少年法が厳罰化されます。もともとは少年の可塑性を信頼し、罪を犯しても罰せず教育して再起に期待するのが少年法の趣旨でしたが、そうも言ってもらえなくなってきた。これは世界的にみられる傾向かもしれません。

森本 謝罪と許しとの間には、ある種の交換の礼儀作法があります。謝罪する側にも、実は納得しきれない部分が残っているでしょう。それでも、きちんと真摯に謝る。許す側も同様で、腹の底では許せない気持ちがあっても、まずは相手の謝罪を受け入れる。そうやって場を収めるのが、共存を図る知恵でしょう。

ところが日本人は案外に潔癖で、そのような裏表を許さない。だからなかなか交換の礼儀作法が発達しないのかもしれない。

武田 許すというのはきれいでなくて、お互いに許容するところが多少はないと社会が立ち行かなくなる。一方が言いたいことを言うと、それを不快に思う人が「表現の自由の範疇を超えている」と言い出す。それによって表現の自由を狭くする制度改正をしようとする、めぐりめぐって自分の表現の自由まで行使できなくなるおそれがあります。

以前、テレビ番組『テラスハウス』の出演者が、視聴者によるSNS上での誹謗中傷に耐えかねて自殺してしまっ痛ましい事件がありました。これを機に、侮辱罪を厳罰化する流れになっている。たしかに、暴力的な発言をした場合、もっと強く罰せられるべきだという主張もわか

とき、決して自分の内心を売り渡してしまふ必要はないのです。怒鳴り合うだけでケンカ別れするのではなく、まずは黙って相手の言うことを聞く。その余裕が持てれば、次のステップに進む可能性も開けます。

武田 時間の経過とともに関係性が変わることも、頭に入れておく必要がありますよね。先のロシア食品店の看板を壊している人は、とにかく早く自分たちもロシアを「攻撃」しなければ、ウクライナの人たちを救えないと焦っているのだと思います。しかしやがて平時に戻ったとき、店を再建できるか、以前のコミュニティを復活できるかわからない。そこまで考えて抗議の方法を選ぶべきではないか。

言葉を暴力的に使って他者を社会的に抹殺したり、精神的に深く傷つけたりしてしまふ問題が一方にあり、他方に言論を積み上げて解決を目指す

ります。しかし言葉が暴力になるのはどのような場合か、きちんと線引きをしないと、例えば政治家に対する正当な批判まで言葉の暴力だ、違法な侮辱だとして罰せられる社会になりかねません。

そう考えると、社会的な制限は緩くしておき、問題があったら言論の地平で対話的に解決を目指せるようにしておいたほうがよいように思います。いろいろな不快な言葉遣いもあるが、そこですぐに行動に移さないある程度の耐性を持っていないと、結局は自分で自分に足かせをはめることになります。

そこで参考にすべきなのが、『不寛容論』にも登場するロジャー・ウィリアムズかなと。17世紀、イギリスの植民地だったアメリカで政教分離の原則を確立していく神学者ですね。彼はその論争の記録を「平和」と「真理」という2人姉妹の対話の

すべきことを、簡単に垣根を越えて物理的な破壊行動に訴えてしまう問題がある。言論と行為の棲み分けがうまくできなくなっています。現実と一線を画して問題解決や和解を目指す。指せる言葉の力を使いこなせていないのです。

ネットが生み出す短絡思考

森本 言論と現実が簡単に結びつきやすい原因は、インターネット文化にもありますね。ちょうどジョージ・フロイドさんが亡くなったのと同じ日ですが、ニューヨークのセントラルパークで、それを象徴する事件がありました。野鳥観察に適したエリアで、白人女性が飼い犬にリードを付けずに散歩していた。それを見かけた黒人男性が、「ここはリードを付けるのがルールだ」と注意するので。でも女性は言うことを聞こうとしない。男性はそこでスマホ

形で著書に残すわけですが、その後になって、実はそこにもう1人、「忍耐」という姉妹がずっと黙ったまま寄り添っていたと明かすのですね。『不寛容論』の末尾で紹介されたこのエピソードが、たいへん印象的でした。社会は、忍耐という要素を

ちゃんと評価しないとイケないなど。**森本** 肝を押さえてくださり、ありがとうございます。ロジャー・ウィリアムズは清教徒で、カトリックが大嫌い。しかしカトリックに命を捧げると言っている人のことは尊敬するわけです。あるいはユダヤ人でもトルコ人でも、無宗教でも反キリストでも存在は認める。そういう内面の違いを尊重して共存するために、政教分離を主張するわけです。

ここで重要なのが寛容です。おそらく他者は自分に対して忍耐してくれているのだから、自分も他者に対して忍耐しようじゃないかと。その

を取り出し、女性の様子を動画に収めようとしています。すると彼女は激高し、警察に「今、私はアフリカ系アメリカ人男性に襲われている」と偽りの通報をするわけです。

この一件で、スマホは2つの意味で重要な役割を果たします。まず男性側からみれば、動画を撮影したおかげで身の潔白が証明されるとともに、女性のルール違反の証拠と通報の様子を残すことができた。しかし女性側から見れば、いきなり自分にカメラを向けられること自体が恐怖であり、危機感を持った。だから煽られて警察に電話したのです。

男性がこの動画をSNSで公開すると、当時、再び盛り上がりつつあったブラック・ライブズ・マター(BLM)運動の流れもあり、大きな反響を呼んで、女性は勤めていた投資会社を解雇されました。やはり会社としては評判に関わるため、差

別発言を看過できなかったのでしょう。そればかりか、彼女は虚偽申告罪で起訴されました。でも最終的には男性に謝罪し、教育プログラムを受けたことで起訴は取り下げられたそうです。考え直すチャンスを与えられたことはよかったですね。

武田 動画の威力は絶大ですよ。例えば2018年に日大アメフト部の悪質タックル事件がありました。批判が高まったきっかけはタックルの瞬間を映した短い動画が拡散したことです。BLMの盛り上がりも、やはり白人警官が黒人に暴行する動画から始まりました。社会的に大きな批判や運動が起こるとき、今や短い動画は必要条件かもしれません。

森本 ところが断片的な動画だと、その行為に至る背景まではわかりません。もしかしたら重大な事実を知らないまま、不正確な情報に基づいて短絡的に結論に飛びついてしまう

を共有することで大炎上につながったわけです。

森本 何十年も前の話が掘り返されることの危険性は、その内容が現在の基準で、しかも一面だけ捉えて判断されることですね。例えば、かつて世界中で愛された童話『ちびくろサンボ』ですが、私は幼稚園でその主役を演じたんですよ。とっても嬉しかった。でも今は、黒人差別を助長するという理由でほとんど読まれなくなりました。

アメリカでは、リベラルを中心に、南北戦争時代の南部の軍人の銅像や記念碑などを、黒人差別や奴隷制度の象徴だとして撤去する動きが広がっています。建国の父トマス・ジェファソンの像まで、奴隷の所有者だったという理由で撤去されました。しかしそんなことを言い出したら、歴史の教科書から誰もいなくなりません。『聖書』だって奴隷制の存在を

おそれもあります。

先白人女性の場合も、背景には「なぜエリートが黒人男性に社会のルールを教えてもらわなきゃいけないのか」という意識がある。つまり彼女の怒りの背景には、歴史的に植え付けられた偏見があるのです。動画だけで「ひどい奴」と片付けるのではなく、なぜそういう言動に至ったのか、内面にまで踏み込んで考察する必要がありますね。

武田 言い換えるなら、誰でも簡単に動画を編集してアップし、印象操作を図ることが可能ということですから見る側は切り出された動画の背景にある文脈を調べて補わないといけない。この事情は、アメリカも日本も変わらないでしょう。

森本 SNSなどのプラットフォームの問題もあります。ロシア食品店の看板を壊したり誹謗中傷したりする人の多くは、愉快犯でしょう。正

容認していますから、同様に抹殺すべきだ、となってしまいます。

歴史も人間も複合的な存在で、けっして一面だけで判断すべきではない。それを教えるのが、人文系の学問の意味ではないでしょうか。

武田 何でもGoogleで検索できる時代です。その当時の文脈を超え、現代のキーワードだけで断片的な情報を得てしまう。それをもとに誰かをあげつらうことは容易で、しかもSNSを通じて一気に拡散します。

小山田氏の件もひどいじめであることは言うまでもない。ただ書かれたものを丁寧に読むと、その同級生はそれでも小山田氏を慕っていたように感じられる箇所もある。当時の教室や学校の空気を知る者にしかわからない関係性の機微もあったのだとしたら、それを知りたいですね。あと、彼らに通っていた和光学園は、以前からインクルーシブ教育(障害

義を堂々と代弁できることは、日常では滅多にないので、陰に隠れて便乗している。SNSは、そういう人々の「暗い愉悦」を煽ることで成り立つビジネスになっているのではないのでしょうか。

武田 たしかに、炎上してくればアクセスが増え、その分、広告収入も増えるので、ブレイキを掛けるメディア側の動きが鈍くなりがちになるといふ事情もあるのでしょう。

ネット上に記録として残り、広くたやすく参照可能になることの影響も大きい。先的小山田氏の問題にしても、雑誌の発刊当時から一部で物議を醸しましたが、時間の経過とともに忘れ去られていきました。それがネット上に記事がテキストや画像としてアップされたことで断片的に蒸し返されてきましたが、五輪開会式前にそれまで無関心だった人まで検索を通じて過去の記事に触れ、反感

の有無にかかわらず同じ教育を受ける仕組みを導入してしまいました。もちろん近くにいればいろいろ問題も発生します。そこでインクルーシブ教育の理念を尊重しつつ問題を解決するにはどうすれば良かったのかの議論もできたはずですが、いじめの事実だけがクローズアップされ、こんなにひどい奴が五輪に関わっているのかというクレームに世論が席捲されてしまった。

「権威」の復活が大事

森本 実は多くの人が誤解していることがあります。キャンセル・カルチャーは、ほんとはたいした力を持っていないのです。例えばトランプ前大統領に対してキャンセルを訴える活動が多数ありましたが、まったく効かなかったですよ。日本のモリカケ問題はどこへ行きましたか？つまり拒絶の声を上げて、文化的

な良心を持っている人でなければ痛みを感じないのです。今ならロシアのプーチン大統領も同様でしょう。いくらネット上で世界中から非難されても、当人に無視されればおしまい。つまり、本当に届けたい人には届かないわけです。

むしろ、政治に対してどれだけ意見を言っても選挙に行っても、世の中は何も変わらない。その無力感が最終的にキャンセル・カルチャーという徒花を生んでいるのではないのでしょうか。麻薬撲滅のためには元締めを潰さなければいけないのに、そこに手が出せないのが末端の売人ばかり罰している、という感じかな。

武田 たしかにここ10年ほどで、日本でも若い人が盛んにデモを主催したり、参加したりするようになりました。リアルなデモでもネット上でも、自分の意見を主張することは表現の自由の範疇だし、丸山眞男が言

う(衆参議)院外の民主主義として大いに結構だと思います。

ただし、建設的な結果は生み出せていません。例えば「アベ政治を許さない」という標語の下で行われた活動は、思いは伝わってくるけれど主張自体が曖昧だったこともあって結局何も変えられませんでした。何がまずかったのか、どうすればよかったのか反省して再起を図る姿勢が望まれます。

2020年の検察庁法改正の先送りも、当時は「Twitter上で反対論が盛り上がり、ハッシュタグアクティビズムの結果だと言われましたが、『週刊文春』が検事長と新聞社の番記者による賭け麻雀をスクープしたことが最大の決め手だったわけで、ネット世論の貢献はどれぐらいあったのか。そのあたりを検証しないままキャンセル・カルチャーの成功例だと勘違いしているようではダメで

すよね。

森本 もしそれが「カルチャー」なら、やっぱり重要なのは教育です。長期的なビジョンとしては、ここまですべてきたように耐性を身に付けることが大事です。メディアリテラシーやファクトフルネスについて学ぶのもその一環になると思います。

とはいえ、現代人にはそういう事実についてすら、真偽を判断する根拠を持たない。先に述べましたが、今は個々人がアイデンティティを追求するあまり、連帯どころか分断が加速しています。そうなると、ものごとの最終的な真理の判断者は自分だけ、それも理屈ではなく感情がベースになってしまいます。

これは社会の基盤を構成する正統性が失われた結果です。かつては、大新聞や学者が権威を持っていました。社説や著書に書いてあることが正しいと、誰もが素直に信じていま

かできない。

Googleは多くの人が関心を持っていることを人気投票的に並べていくシステムです。その便利さも認めただ上で、今のところ誰も知らないが知っておくべき問題があれば発掘して伝えるシステムも残す必要がある。マスメディア自身がそうした自分たちの存在価値を説得的に示せていないことが大きな問題だと思います。

森本 新しい個人のメディアに得意な分野があるように、既存のマスメディアにも担当すべき分野があります。一つのテーマを時間と労力をかけて深く掘り下げるとか、プロのスタッフを集めて映像化したり書籍化したりとか。個人のメディアと競争しても意味がないので、きちんと居場所を見つけてもらいたいですね。結果として権威が成熟すれば、それが存在価値になるはずですよ。

構成◎島田栄昭

した。ところが今は、ともかくそういう外的な権威を批判し軽蔑することから始まります。何でも信じる代わりにも何でも否定するというのは、結局どちらも議論にはなりません。賛成でも反対でもいいのですが、自分の外にあるロジックを吟味しつつ議論を繰り返すことで、よりよい結論が導き出せるのではないのでしょうか。それが他者との連帯を生み、大きな力に対する真のキャンセル・カルチャーにもなり得ます。

武田 その意味では、既存のマスメディアの責任も大きいですよ。今は誰もが動画を撮影・編集できる時代ですが、マスメディアの役割はまだまだあると思います。

実際、相応の経費をかけて何かを取材することは、マスメディアだからできることです。情報を一度、集約させてから拡散するマスメディアには広告費や販売利益が集まり、そ

のお金でまた取材ができるという循環が成立してきました。たしかに今は、「OSINT (open-source intelligence)」と呼ばれる情報収集分析の手法があります。OSINTはネット検索を駆使すれば調べがつかうことがいかに多いかを実践的に示しつつある。しかし逆に言えば、ネットに出していないことはまったく調べられないわけです。

例えば、雪深い限界集落での一人暮らしのおばあちゃんの生活ぶりは、自分でブログにつづりでもしなければネットには出てこないでしょう。だからGoogleでは調べられない。しかし、屋根に積もった雪で家が押しつぶされそうになっていたら人命がかかってくる。だから誰かが現地まで取材に向いて限界集落の状況を発信し、事故を回避できるようにする必要があります。そういうことは、お金と人材を抱えるマスメディアし